

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／債券
信託期間	2010年11月15日から2020年8月14日までです。
運用方針	<p>主として、以下の投資信託証券への投資を通じて、先進国のソブリン債（国債及び政府保証債等）およびわが国の公社債、短期金融商品に投資します。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・為替ヘッジ付ソブリンオープン（適格機関投資家専用）</li> <li>・マネーポートフォリオ・マザーファンド</li> </ul> <p>投資するソブリン債は、シティ世界国債インデックス（除く日本、円ヘッジ・円ベース）の採用国のうち、取得時において、AAA格相当の自国通貨建て長期債務格付けを有する国のソブリン債とします。</p> <p>実質組入外貨建資産については、原則として、為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を目指します。</p> <p>為替ヘッジ付ソブリンオープン（適格機関投資家専用）の組入比率は高位を保つことを基本とします。</p> <p>資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。</p>
主要投資対象	為替ヘッジ付ソブリンオープン（適格機関投資家専用）の受益権及びマネーポートフォリオ・マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
投資制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への直接投資は行いません。
分配方針	<p>毎月14日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき収益分配を行います。</p> <p>分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>繰越分を含めた配当等収益には、マネーポートフォリオ・マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。</p> <p>分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案のうえ決定します。ただし、分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。</p>

## 運用報告書(全体版)

### 先進国ソブリンオープン・ 為替ヘッジあり(毎月決算型) (愛称 円のかけ橋)

第49期(決算日2014年12月15日) 第52期(決算日2015年3月16日)  
 第50期(決算日2015年1月14日) 第53期(決算日2015年4月14日)  
 第51期(決算日2015年2月16日) 第54期(決算日2015年5月14日)

#### 受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。  
 皆様の「先進国ソブリンオープン・為替ヘッジあり(毎月決算型)(愛称 円のかけ橋)」は、2015年5月14日に第54期決算を迎えましたので、過去6ヵ月間(第49期～第54期)の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

 **岡三アセットマネジメント**

〒104-0028 東京都中央区八重洲2-8-1

お問い合わせは弊社カスタマーサービス部へ  
 フリーダイヤル ☎ 0120-048-214 (営業日の9:00～17:00)

[ホームページ]

<http://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様の負担となります。  
 ※機種により本サービスをご利用いただけない場合があります。



○最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			債 組 入 比	券 率	投 資 信 託 組 入 比	為 替 ヘ ッ ジ ソ ブ リ ン オ ー プ ン ( 適 格 機 関 投 資 家 専 用 ) 組 入 比 率	マ ネ ー ポ ー ト フ ォ リ オ ・ マ ザ ー フ ァ ン ド 組 入 比 率	純 資 産 額
	( 分 配 落 )	税 分 配 金	期 騰 落 中 率						
	円	円	%	%	%	%	%	%	百万円
25期(2012年12月14日)	9,939	25	△0.3				94.3	0.4	132
26期(2013年1月15日)	9,861	25	△0.5				93.7	0.4	132
27期(2013年2月14日)	9,786	25	△0.5				92.8	0.4	128
28期(2013年3月14日)	9,835	25	0.8				93.7	0.4	123
29期(2013年4月15日)	9,943	25	1.4				95.2	0.3	162
30期(2013年5月14日)	9,861	25	△0.6				94.6	0.4	156
31期(2013年6月14日)	9,689	25	△1.5				94.7	0.4	153
32期(2013年7月16日)	9,590	25	△0.8				94.6	0.4	150
33期(2013年8月14日)	9,483	25	△0.9				96.0	0.4	149
34期(2013年9月17日)	9,411	25	△0.5				93.7	0.4	138
35期(2013年10月15日)	9,465	25	0.8				92.6	0.5	112
36期(2013年11月14日)	9,475	25	0.4				92.9	0.5	112
37期(2013年12月16日)	9,403	25	△0.5				93.6	0.6	99
38期(2014年1月14日)	9,402	25	0.3				93.6	0.6	99
39期(2014年2月14日)	9,449	25	0.8				93.9	0.6	100
40期(2014年3月14日)	9,464	25	0.4				94.3	0.6	95
41期(2014年4月14日)	9,451	25	0.1				94.0	0.6	92
42期(2014年5月14日)	9,440	25	0.1				94.0	0.6	92
43期(2014年6月16日)	9,418	25	0.0				95.1	0.6	91
44期(2014年7月14日)	9,449	25	0.6				94.4	0.6	90
45期(2014年8月14日)	9,492	25	0.7				93.2	0.6	89
46期(2014年9月16日)	9,431	25	△0.4				95.4	0.6	86
47期(2014年10月14日)	9,532	25	1.3				94.7	0.6	87
48期(2014年11月14日)	9,530	25	0.2				94.7	0.6	86
49期(2014年12月15日)	9,631	25	1.3	0.5	94.8				87
50期(2015年1月14日)	9,678	25	0.7	0.5	93.1				83
51期(2015年2月16日)	9,646	25	△0.1	0.5	94.5				82
52期(2015年3月16日)	9,571	25	△0.5	0.7	93.2				66
53期(2015年4月14日)	9,630	25	0.9	0.7	92.2				61
54期(2015年5月14日)	9,436	25	△1.8	0.9	92.1				60

(注) 基準価額および分配金(税込み)は1万円当たり、基準価額の騰落率は分配金(税込み)込みです。

(注) 当ファンドは、特定の指数を上回る、あるいは連動する運用を目指した運用を行っておりません。そのため、ベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、債券組入比率は実質比率を記載しております。

(注) 第49期より、組入比率の記載について、ファンド別の記載から、資産別の記載に変更しております。

○当作成期間中の基準価額と市況等の推移

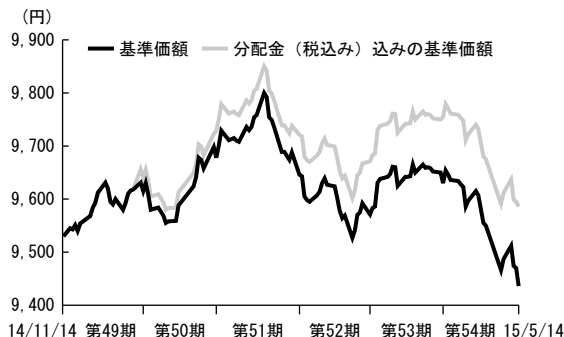
決算期	年 月 日	基 準 価 額		債 組 入 比	券 率	投 資 信 託 証 組 入 比	託 券 率
		騰 落 率	騰 落 率				
第49期	(期 首) 2014年11月14日	円	%		%		%
	11月末	9,530	—		0.5		94.7
	(期 末) 2014年12月15日	9,612	0.9		0.5		94.8
第50期	(期 首) 2014年12月15日	9,631	—		0.5		94.8
	12月末	9,588	△0.4		0.5		94.2
	(期 末) 2015年1月14日	9,703	0.7		0.5		93.1
第51期	(期 首) 2015年1月14日	9,678	—		0.5		93.1
	1月末	9,758	0.8		0.5		94.5
	(期 末) 2015年2月16日	9,671	△0.1		0.5		94.5
第52期	(期 首) 2015年2月16日	9,646	—		0.5		94.5
	2月末	9,627	△0.2		0.7		93.1
	(期 末) 2015年3月16日	9,596	△0.5		0.7		93.2
第53期	(期 首) 2015年3月16日	9,571	—		0.7		93.2
	3月末	9,642	0.7		0.7		92.2
	(期 末) 2015年4月14日	9,655	0.9		0.7		92.2
第54期	(期 首) 2015年4月14日	9,630	—		0.7		92.2
	4月末	9,555	△0.8		0.9		92.2
	(期 末) 2015年5月14日	9,461	△1.8		0.9		92.1

(注) 期末基準価額は1万口当たり分配金（税込み）込み、騰落率は期首比です。

## ◎基準価額の推移

基準価額は当作成期間、9,530円から9,436円へとなりました。なお、当作成期間において、150円（税込み）の分配金をお支払い致しました。

基準価額の推移



(注) 基準価額は1万口当たりです。分配金(税込み)込みの基準価額とは、基準価額(分配落)に第49期以降の分配金(税込み)累計額を加算した価額です。

## ◎基準価額の変動要因

<為替ヘッジ付ソブリンオープン（適格機関投資家専用）>

（主なプラス要因）

- ・投資対象国の債券利回りが低下し、保有債券の価格が上昇したことが、プラスとなりました。

（主なマイナス要因）

- ・特にありません。

<マネーポートフォリオ・マザーファンド>

（主なプラス要因）

- ・わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とし、安定した収益を確保したことがプラス要因となりました。

## ◎投資環境（市況）

（先進国の債券市場）

原油等の資源価格の下落により、物価上昇圧力が弱まったことや、欧州中央銀行（ECB）が追加金

融緩和に踏み切るなど、多くの国々で金融緩和策が実施されたことなどから、4月下旬まで世界的に債券利回りが低下しました。しかしその後は、資源価格の上昇により、物価下振れ観測が後退したことやユーロ圏の景気回復期待を背景に、欧州主導で世界的に債券利回りが急上昇しました。

（為替市場）

4月下旬までは、米国の経済指標が雇用を中心に良好だったことを受けて、ドルが対円で底堅く推移する一方、ユーロは、ECBが追加金融緩和に踏み切ったことから、対円で下落しました。しかしその後、欧州金利が急上昇すると、ユーロが対円で急反発する一方、ドルは対円でもみ合う動きとなりました。

（国内短期金融市場）

日銀の量的・質的金融緩和を背景に短期の国債利回りは、マイナスを含む低位での推移となりました。

## ◎ポートフォリオについて

<先進国ソブリンオープン・為替ヘッジあり（毎月決算型）（愛称 円のかけ橋）>

「為替ヘッジ付ソブリンオープン（適格機関投資家専用）」、「マネーポートフォリオ・マザーファンド」の各投資信託証券を主要投資対象とし、「為替ヘッジ付ソブリンオープン（適格機関投資家専用）」を高位で組み入れて運用を行いました。

<為替ヘッジ付ソブリンオープン（適格機関投資家専用）>

（債券組入比率）

当作成期間を通じて、高位の組入れを維持しました。

（為替ヘッジ比率）

米ドル、カナダドル、ユーロ、英ポンド、シンガポールドルに対して為替ヘッジを行い、当作成期間を通じて高位のヘッジ比率を維持しました。

（国別投資比率および年別投資配分）

アメリカ、カナダ、ドイツ、イギリス、シンガポールの国債に投資しました。当作成期間におきましては、アメリカ国債、イギリス国債の比率を比較的高位としました。また、相場動向に応じて、年限

別の投資配分を調整しました。当作成期間におきましては、中長期ゾーンの比率をやや高めとしました。

### <マネーポートフォリオ・マザーファンド>

わが国の公社債、および短期金融商品を主要投資対象とし、安定した収益確保を目的に運用を行いました。

#### （分配原資の内訳）

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
	2014年11月15日～ 2014年12月15日	2014年12月16日～ 2015年1月14日	2015年1月15日～ 2015年2月16日	2015年2月17日～ 2015年3月16日	2015年3月17日～ 2015年4月14日	2015年4月15日～ 2015年5月14日
当期分配金	25	25	25	25	25	25
（対基準価額比率）	0.259%	0.258%	0.259%	0.261%	0.259%	0.264%
当期の収益	25	25	22	22	25	22
当期の収益以外	—	—	2	2	—	2
翌期繰越分配対象額	442	443	440	440	441	438

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

### ◎今後の運用方針

#### <為替ヘッジ付ソブリンオープン（適格機関投資家専用）>

##### （投資環境の見通し）

債券市場につきましては、足元で世界的に金利が急上昇しているものの、米国経済の一部に弱さが見られており、米連邦準備制度理事会（FRB）が利上げを慎重に行くと予想されることや、世界的に緩和的な金融政策が維持されると見込まれることから、債券利回りの上昇は一服するとみています。

為替市場につきましては、FRBによる利上げ観測を背景に、ドルが対円で堅調に推移すると予想されます。一方、ユーロは、ECBの量的緩和策の影響を受けて、対円で弱含むとみています。

##### （運用方針）

自国通貨建て長期債務格付けがAAA格相当であるシティ世界国債インデックス（参考市場を含む）の構成国の中から、長短金利水準、イールドカーブ分析、ファンダメンタルズ分析を勘案して選定した

### ◎分配金

分配対象収益は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額としております。当作成期間におきましては、第49期から第54期の決算期に、それぞれ1万口当たり25円（税込み）、合計150円の収益分配を行いました。

なお、留保益の運用につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

債券に投資を行うとともに、外貨建資産については、為替ヘッジを行う方針です。当面は、アメリカ国債やイギリス国債の保有比率を高め維持する方針です。

#### <マネーポートフォリオ・マザーファンド>

##### （投資環境の見通し）

日銀の金融緩和スタンスを背景に、低金利環境が続く見通しです。

##### （運用方針）

わが国の公社債、および短期金融商品を主要投資対象とし、安定した収益確保を目的に運用を行う方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

（2014年11月15日～2015年5月14日）

項 目	第49期～第54期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	円 31 (10) (19) ( 2)	% 0.321 (0.110) (0.195) (0.016)	(a) 信託報酬＝作成期間中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用 (監 査 費 用)	1 ( 1)	0.006 (0.006)	(b) その他費用＝作成期間中のその他費用÷作成期間中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	32	0.327	
作成期間中の平均基準価額は、9,630円です。			

(注) 作成期間中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

（2014年11月15日～2015年5月14日）

○ 売買及び取引の状況とは、ファンドが購入・売却した有価証券の数量および金額です。

投資信託証券

銘 柄	第 49 期 ～ 第 54 期			
	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
国 内	口	千円	口	千円
為替ヘッジ付ソブリンオープン (適格機関投資家専用)	—	—	26,690,023	26,000
合 計	—	—	26,690,023	26,000

(注) 金額は受渡金です。

(注) 口数・金額の単位未満は切り捨てです。

## ○利害関係人との取引状況等

（2014年11月15日～2015年5月14日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○組入資産の明細

（2015年5月14日現在）

### ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘柄	第48期末	第54期末		
	口数	口数	評価額	
			比率	
	口	口	千円	
			%	
為替ヘッジ付ソブリンオープン（適格機関投資家専用）	84,630,906	57,940,883	55,350	92.1
合計	84,630,906	57,940,883	55,350	92.1

（注）口数、評価額の単位未満は切り捨てです。

（注）比率は、第54期末の当ファンドの純資産総額に対する評価額の比率です。

### 親投資信託残高

銘柄	第48期末	第54期末	
	口数	口数	評価額
			千円
マネーポートフォリオ・マザーファンド	千口 553	千口 553	千円 556

（注）口数・評価額の単位未満は切り捨てです。

## ○投資信託財産の構成

（2015年5月14日現在）

項目	第54期末	
	評価額	比率
	千円	%
投資信託受益証券	55,350	91.8
マネーポートフォリオ・マザーファンド	556	0.9
コール・ローン等、その他	4,386	7.3
投資信託財産総額	60,292	100.0

（注）評価額の単位未満は切り捨てです。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第49期末	第50期末	第51期末	第52期末	第53期末	第54期末
	2014年12月15日現在	2015年1月14日現在	2015年2月16日現在	2015年3月16日現在	2015年4月14日現在	2015年5月14日現在
	円	円	円	円	円	円
<b>(A) 資産</b>	<b>87,335,506</b>	<b>83,917,769</b>	<b>82,491,792</b>	<b>66,915,031</b>	<b>61,527,616</b>	<b>60,292,407</b>
コール・ローン等	4,280,890	5,459,245	4,271,695	4,221,172	4,403,523	4,385,073
投資信託受益証券（評価額）	82,498,207	77,902,115	77,663,688	62,137,450	56,567,684	55,350,925
マネーポートフォリオ・マ ザーファンド（評価額）	556,408	556,408	556,408	556,408	556,408	556,408
未収利息	1	1	1	1	1	1
<b>(B) 負債</b>	<b>274,603</b>	<b>261,433</b>	<b>311,068</b>	<b>208,701</b>	<b>192,303</b>	<b>192,243</b>
未払収益分配金	226,000	216,107	212,982	174,232	159,232	159,232
未払解約金	—	—	48,395	—	—	—
未払信託報酬	47,664	44,448	48,729	33,805	32,436	32,373
その他未払費用	939	878	962	664	635	638
<b>(C) 純資産総額(A－B)</b>	<b>87,060,903</b>	<b>83,656,336</b>	<b>82,180,724</b>	<b>66,706,330</b>	<b>61,335,313</b>	<b>60,100,164</b>
元本	90,400,000	86,442,971	85,192,971	69,692,971	63,692,971	63,692,971
次期繰越損益金	△ 3,339,097	△ 2,786,635	△ 3,012,247	△ 2,986,641	△ 2,357,658	△ 3,592,807
<b>(D) 受益権総口数</b>	<b>90,400,000口</b>	<b>86,442,971口</b>	<b>85,192,971口</b>	<b>69,692,971口</b>	<b>63,692,971口</b>	<b>63,692,971口</b>
1万口当たり基準価額(C/D)	<b>9,631円</b>	<b>9,678円</b>	<b>9,646円</b>	<b>9,571円</b>	<b>9,630円</b>	<b>9,436円</b>

(注) 運用報告書作成時点では、監査未了です。

(注) 計算期間末における1口当たり純資産額は、第49期0.9631円、第50期0.9678円、第51期0.9646円、第52期0.9571円、第53期0.9630円、第54期0.9436円です。

(注) 純資産総額が元本総額を下回っており、その差額は第49期3,339,097円、第50期2,786,635円、第51期3,012,247円、第52期2,986,641円、第53期2,357,658円、第54期3,592,807円です。

(注) 当ファンドの第49期首元本額は90,400,000円、第49～54期中追加設定元本額は1,042,971円、第49～54期中一部解約元本額は27,750,000円です。



## ○損益の状況

項 目	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
	2014年11月15日～ 2014年12月15日	2014年12月16日～ 2015年1月14日	2015年1月15日～ 2015年2月16日	2015年2月17日～ 2015年3月16日	2015年3月17日～ 2015年4月14日	2015年4月15日～ 2015年5月14日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	253,924	238,458	238,360	192,010	173,852	173,853
受取配当金	253,893	238,427	238,324	191,982	173,823	173,823
受取利息	31	31	36	28	29	30
(B) 有価証券売買損益	930,940	429,230	△ 242,391	△ 519,687	387,447	△1,216,759
売買益	930,940	453,977	60	6,462	430,234	—
売買損	—	△ 24,747	△ 242,451	△ 526,149	△ 42,787	△1,216,759
(C) 信託報酬等	△ 48,603	△ 45,326	△ 49,691	△ 34,469	△ 33,071	△ 33,011
(D) 当期損益金 (A + B + C)	1,136,261	622,362	△ 53,722	△ 362,146	528,228	△1,075,917
(E) 前期繰越損益金	△3,466,906	△2,410,743	△1,974,706	△1,819,679	△2,150,356	△1,781,360
(F) 追加信託差損益金	△ 782,452	△ 782,147	△ 770,837	△ 630,584	△ 576,298	△ 576,298
(配当等相当額)	( 3,180,346)	( 3,050,637)	( 3,006,523)	( 2,459,489)	( 2,247,753)	( 2,247,753)
(売買損益相当額)	(△3,962,798)	(△3,832,784)	(△3,777,360)	(△3,090,073)	(△2,824,051)	(△2,824,051)
(G) 計 (D + E + F)	△3,113,097	△2,570,528	△2,799,265	△2,812,409	△2,198,426	△3,433,575
(H) 収益分配金	△ 226,000	△ 216,107	△ 212,982	△ 174,232	△ 159,232	△ 159,232
次期繰越損益金 (G + H)	△3,339,097	△2,786,635	△3,012,247	△2,986,641	△2,357,658	△3,592,807
追加信託差損益金	△ 782,452	△ 782,147	△ 770,837	△ 630,584	△ 576,298	△ 576,298
(配当等相当額)	( 3,180,346)	( 3,050,637)	( 3,006,523)	( 2,459,489)	( 2,247,753)	( 2,247,753)
(売買損益相当額)	(△3,962,798)	(△3,832,784)	(△3,777,360)	(△3,090,073)	(△2,824,051)	(△2,824,051)
分配準備積立金	818,178	783,591	748,946	610,033	564,898	546,733
繰越損益金	△3,374,823	△2,788,079	△2,990,356	△2,966,090	△2,346,258	△3,563,242

(注) 損益の状況の中で、(B) 有価証券売買損益は期末の評価替えによるものを含みます。(C) 信託報酬等は消費税等相当額、監査費用を含めて表示しております。(F) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金

決算期	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
(a) 配当等収益(費用控除後)	243,544円	222,272円	188,872円	157,680円	163,745円	141,067円
(b) 有価証券等損益額 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	0円	0円	0円	0円	0円	0円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	3,180,346円	3,050,637円	3,006,523円	2,459,489円	2,247,753円	2,247,753円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	800,634円	777,426円	773,056円	626,585円	560,385円	564,898円
分配対象収益(a + b + c + d)	4,224,524円	4,050,335円	3,968,451円	3,243,754円	2,971,883円	2,953,718円
分配対象収益(1万口当たり)	467円	468円	465円	465円	466円	463円
分配金額	226,000円	216,107円	212,982円	174,232円	159,232円	159,232円
分配金額(1万口当たり)	25円	25円	25円	25円	25円	25円

### 用語解説

○資産、負債、元本及び基準価額の状況は、期末における資産、負債、元本及び基準価額の計算過程を表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
<b>資産</b>	ファンドが保有する財産の合計です。
コール・ローン等	金融機関向けの安全性の高い短期貸付運用などの残高です。
各種有価証券等(評価額)	組入れた株式・債券・ファンドなどの評価金額です。
未収入金	入金が予定されている有価証券の売却代金などです。
未取配当金	入金が予定されている株式の配当金等です。
未取利息	入金が予定されているコール・ローン等の利息や債券の利息の合計です。
<b>負債</b>	支払いが予定されている金額の合計です。
未払収益分配金	期末時点で支払いが予定されている収益分配金です。
未払解約金	支払いが予定されている解約金です。
未払信託報酬	支払いが予定されている信託報酬の額です。
その他未払費用	支払いが予定されている監査費用、その他の費用です。
<b>純資産総額(資産－負債)</b>	ファンドが保有する財産の合計から支払いが予定されている金額の合計を差し引いたものです。
元本	ファンド全体の元本残高です。
次期繰越損益金	純資産総額と元本の差額（翌期に繰り越す損益金の合計額）です。
<b>受益権総口数</b>	受益者が保有する受益権口数の合計です。
<b>1(万)口当たり基準価額</b>	1(万)口当たりのファンドの時価です。

### 用語解説

○損益の状況は、期中にファンドがどのような収益や損失を計上したかを表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
<b>配当等収益</b>	ファンドが受取った配当金・利息等の合計です。
受取配当金	保有する株式等の配当金等です。
受取利息	債券、コール・ローン等の利息等です。
<b>有価証券売買損益</b>	有価証券の売買損益と期末の評価損益の合計額です。
売買益	売買益と期末評価益の合計です。
売買損	売買損と期末評価損の合計です。
<b>信託報酬等</b>	信託報酬のほか保管費用、監査費用、その他の費用と、それらに掛かる消費税等相当額です。
<b>当期損益金</b>	当期における収支合計です。
<b>前期繰越損益金</b>	前期分の分配準備積立金と繰越損益金の合計額から当期中の解約に対する持分を控除した金額です。
<b>追加信託差損益金</b>	受益者がファンドに払い込んだ金額と元本との差額です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
<b>計</b>	収益分配前の期中の収支の総合計です。
<b>収益分配金</b>	期中の分配可能額から受益者に支払われる分配金です。
<b>次期繰越損益金</b>	翌期に繰り越す損益金の合計です。
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
分配準備積立金	翌期に繰り越す分配準備積立金の額です。
繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の額です。

## ○分配金のお知らせ

	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
1 万口当たり分配金（税込み）	25円	25円	25円	25円	25円	25円
支払開始日	各決算日から起算して5営業日までの間に支払いを開始します。					
お支払場所	取得申込みを取扱った販売会社の本支店					

### <お知らせ>

- ・法令諸規則の改正に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。（実施日：2014年12月1日）
- ・弊社は、資産運用・リスク管理態勢の高度化等への取り組みを一段と強化すべく、2015年4月1日付けで運用部門に関し以下の組織変更を行いました。
  - ①運用企画部の新設 ②投資調査部を投資情報部に改称 ③運用各部を投資対象資産別に再編 ④トレーディング部を運用本部から分離

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2015年5月14日現在）

<マネーポートフォリオ・マザーファンド>

下記は、マネーポートフォリオ・マザーファンド全体（553千口）の内容です。

国内公社債

(A) 国内（邦貨建）公社債 種類別開示

区 分	第 54 期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
国 債 証 券	千円 550	千円 550	% 98.9	% —	% —	% —	% 98.9
合 計	550	550	98.9	—	—	—	98.9

(注) 組入比率は、第54期末のマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 額面金額・評価額の単位未満は切り捨てです。

(注) B B格以下組入比率は、S & PとMoody'sの信用格付けのうち、高い方を採用しています。

(注) 一印は組み入れがありません。

(B) 国内（邦貨建）公社債 銘柄別開示

銘 柄	第 54 期				末
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日	
<b>国債証券</b>	%	千円	千円		
第328回利付国債（2年）	0.1	150	150	2015/5/15	
第336回利付国債（2年）	0.1	250	250	2016/1/15	
第270回利付国債（10年）	1.3	150	150	2015/6/20	
合 計		550	550		

(注) 額面金額・評価額の単位未満は切り捨てです。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/債券
信託期間	2009年11月16日から原則として無期限です。
運用方針	<p>先進国のソブリン債（国債及び政府保証債等）に投資し、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。</p> <p>投資するソブリン債は、シティ世界国債インデックス（参考市場を含む）の採用国のうち、取得時において、AAA格相当の自国通貨建て長期債務格付けを有する国のソブリン債とします。</p> <p>外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかります。</p> <p>投資にあたっては、長短金利水準のほか、イールドカーブ分析、ファンダメンタルズ分析等により国別投資比率とデュレーションを決定します。</p> <p>ポートフォリオ全体のデュレーションは、8年以内とします。ただし、ポートフォリオの見直し時や市場環境が大幅に変化した場合等には、このようにならない場合があります。</p> <p>債券の組入比率は高位を保つことを基本とします。</p> <p>資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。</p>
主要投資対象	海外のソブリン債（国債及び政府保証債等）を主要投資対象とします。
投資制限	外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	<p>毎月7日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として以下の方針に基づき、収益分配を行います。</p> <p>分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案のうえ決定します。ただし、分配可能額が少額の場合には、収益分配を行わないことがあります。</p>

## 運用報告書（全体版）

### 為替ヘッジ付ソブリンオープン （適格機関投資家専用）

第58期（決算日 2014年10月7日） 第61期（決算日 2015年1月7日）

第59期（決算日 2014年11月7日） 第62期（決算日 2015年2月9日）

第60期（決算日 2014年12月8日） 第63期（決算日 2015年3月9日）

#### 受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

皆様の「為替ヘッジ付ソブリンオープン（適格機関投資家専用）」は、2015年3月9日に第63期決算を迎えましたので、過去6ヵ月間（第58期～第63期）の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



〒104-0028 東京都中央区八重洲2-8-1

お問い合わせは弊社カスタマーサービス部へ  
フリーダイヤル ☎0120-048-214  
(営業日の9:00~17:00)

ホームページ <http://www.okasan-am.jp>

○最近30期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価額			債 組 入 比	券 率	債 先 物 比	券 率	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 金 騰 落					
	円	円	円	%	%	%	%	百万円	
34期(2012年10月9日)	10,073		30	0.1	94.1	—	—	3,024	
35期(2012年11月7日)	10,031		30	△0.1	90.5	—	—	2,908	
36期(2012年12月7日)	10,077		30	0.8	94.4	—	—	2,889	
37期(2013年1月7日)	9,922		30	△1.2	95.1	—	—	2,726	
38期(2013年2月7日)	9,906		30	0.1	91.5	—	—	2,722	
39期(2013年3月7日)	9,938		30	0.6	89.2	—	—	2,743	
40期(2013年4月8日)	10,059		30	1.5	94.3	—	—	2,944	
41期(2013年5月7日)	10,006		30	△0.2	92.6	—	—	2,894	
42期(2013年6月7日)	9,842		30	△1.3	90.7	—	—	2,749	
43期(2013年7月8日)	9,595		30	△2.2	91.9	—	—	2,678	
44期(2013年8月7日)	9,603		30	0.4	91.1	—	—	2,683	
45期(2013年9月9日)	9,439		30	△1.4	91.3	—	—	2,616	
46期(2013年10月7日)	9,545		30	1.4	92.9	—	—	2,609	
47期(2013年11月7日)	9,565		30	0.5	94.0	—	—	2,614	
48期(2013年12月9日)	9,472		30	△0.7	95.6	—	—	2,539	
49期(2014年1月7日)	9,411		30	△0.3	94.6	—	—	2,463	
50期(2014年2月7日)	9,526		30	1.5	93.4	—	—	2,493	
51期(2014年3月7日)	9,513		30	0.2	95.4	—	—	2,486	
52期(2014年4月7日)	9,489		30	0.1	91.9	—	—	2,479	
53期(2014年5月7日)	9,512		30	0.6	95.2	—	—	2,463	
54期(2014年6月9日)	9,532		30	0.5	95.3	—	—	2,518	
55期(2014年7月7日)	9,487		30	△0.2	92.7	—	—	2,505	
56期(2014年8月7日)	9,559		30	1.1	95.8	—	—	2,489	
57期(2014年9月8日)	9,578		30	0.5	95.4	—	—	2,475	
58期(2014年10月7日)	9,579		30	0.3	94.4	—	—	2,473	
59期(2014年11月7日)	9,605		30	0.6	98.4	—	—	2,479	
60期(2014年12月8日)	9,666		30	0.9	98.1	—	—	2,495	
61期(2015年1月7日)	9,774		30	1.4	94.6	—	—	2,518	
62期(2015年2月9日)	9,790		30	0.5	95.2	—	—	2,562	
63期(2015年3月9日)	9,622		30	△1.4	93.3	—	—	3,737	

(注) 基準価額および分配金(税込み)は1万口当たり、基準価額の騰落率は分配金(税込み)込みです。

(注) 当ファンドは、特定の指数を上回るまたは連動する成果を目指した運用を行っておりません。そのためベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

(注) 債券先物比率は買建比率-売建比率です。

○当作成期間中の基準価額と市況等の推移

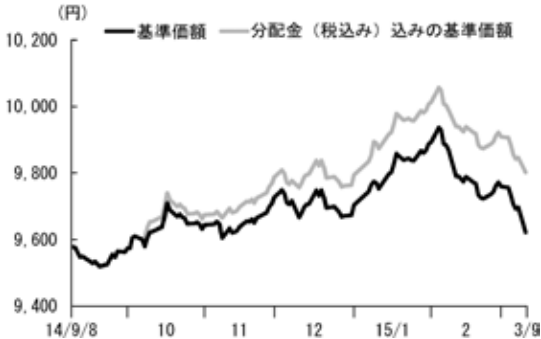
決算期	年 月 日	基準	価 額		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
			騰 落 率	率		
第58期	(期首) 2014年9月8日	円 9,578	% —	% 95.4	% —	
	9月末	9,574	△0.0	94.9	—	
	(期末) 2014年10月7日	9,609	0.3	94.4	—	
第59期	(期首) 2014年10月7日	9,579	—	94.4	—	
	10月末	9,644	0.7	96.1	—	
	(期末) 2014年11月7日	9,635	0.6	98.4	—	
第60期	(期首) 2014年11月7日	9,605	—	98.4	—	
	11月末	9,728	1.3	97.2	—	
	(期末) 2014年12月8日	9,696	0.9	98.1	—	
第61期	(期首) 2014年12月8日	9,666	—	98.1	—	
	12月末	9,704	0.4	96.8	—	
	(期末) 2015年1月7日	9,804	1.4	94.6	—	
第62期	(期首) 2015年1月7日	9,774	—	94.6	—	
	1月末	9,892	1.2	94.2	—	
	(期末) 2015年2月9日	9,820	0.5	95.2	—	
第63期	(期首) 2015年2月9日	9,790	—	95.2	—	
	2月末	9,759	△0.3	89.1	—	
	(期末) 2015年3月9日	9,652	△1.4	93.3	—	

(注) 期末基準価額は分配金（税込み）込み、騰落率は期首比です。

## ◎基準価額の推移

基準価額は当期間、9,578円から9,622円へとなりました。なお、当期間において、合計で180円（税込み）の分配金をお支払い致しました。

基準価額の推移



(注) 基準価額は1万口当たりです。分配金(税込み)込みの基準価額は、第58期以降の分配金(税込み)の累計額を加算した価額です。

## ◎基準価額の変動要因

(主なプラス要因)

- ・投資対象国の債券利回りが低下し、保有債券の価格が上昇したことが、プラスとなりました。

(主なマイナス要因)

- ・特にありません。

## ◎投資環境（市況）

(債券市場)

原油等の資源価格の下落により、物価上昇圧力が弱まったことや、欧州中央銀行(ECB)が追加金融緩和に踏み切るなど、多くの国々で金融緩和策が実施されたことなどから、世界的に債券利回りが低下しました。

(為替市場)

日銀の追加金融緩和や年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)による海外投資比率の引き上げに加え、米国の経済指標が雇用を中心に良好だったことを受けて、ドルが対円で上昇しました。一方、ユーロは、ECBが追加金融緩和に踏み切ったことから、対円で下落しました。

## ◎ポートフォリオについて

(債券組入比率)

当期間を通じて、高位の組入れを維持しました。

(為替ヘッジ比率)

米ドル、カナダドル、ユーロ、英ポンド、シンガポールドルに対して為替ヘッジを行い、当期間を通じて高位のヘッジ比率を維持しました。

(国別投資比率および年限別投資配分)

アメリカ、カナダ、ドイツ、イギリス、シンガポールの国債に投資しました。当期間におきましては、アメリカ国債、イギリス国債の比率を比較的高位としました。また、相場動向に応じて、年限別の投資配分を調整しました。当期間におきましては、中長期ゾーンの比率をやや高めとしました。

## ◎分配金

分配対象収益は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額としております。当期間におきましては、第58期から第63期の決算期に、それぞれ1万口当たり30円(税込み)、合計180円の収益分配を行いました。

なお、留保益の運用につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。



## ◎今後の運用方針

（投資環境の見通し）

債券市場につきましては、米国経済が回復基調を辿っているものの、物価上昇圧力が弱く、米連邦準備制度理事会（F R B）が利上げを慎重に行うと予想されるため、米国債利回りが低位で推移するとみています。ユーロ圏の債券は、域内景気の停滞や物価上昇圧力の弱さ、E C Bによる国債購入を背景に、債券利回りが低位で推移すると見込まれます。

為替市場につきましては、F R Bによる利上げ観測を背景に、ドルが対円で堅調に推移すると予想されます。一方、ユーロは、E C Bの量的緩和策の影響を受けて、対円で弱含むとみています。

（運用方針）

自国通貨建て長期債務格付けがA A A格相当であるシティ世界国債インデックス（参考市場を含む）の構成国の中から、長短金利水準、イールドカーブ分析、ファンダメンタルズ分析を勘案して選定した債券に投資を行うとともに、外貨建資産については、為替ヘッジを行う方針です。当面は、アメリカ国債やイギリス国債の保有比率を高め維持する方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2014年9月9日～2015年3月9日)

項 目	第58期～第63期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 10	% 0.108	(a) 信託報酬＝作成期間中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	( 7 )	(0.082)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	( 1 )	(0.005)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	( 2 )	(0.021)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	2	0.017	(b) その他費用＝作成期間中のその他費用÷作成期間中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	( 1 )	(0.010)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の 送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	( 1 )	(0.006)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	( 0 )	(0.001)	その他は金融商品取引を行う為の識別番号取得費用
合 計	12	0.125	
作成期間中の平均基準価額は、9,716円です。			

(注) 作成期間中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切り捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2014年9月9日～2015年3月9日)

公社債

			第58期～第63期	
			買付額	売付額
外 国	アメリカ	国債証券	千米ドル 3,553	千米ドル 806
	カナダ	国債証券	千加ドル 1,643	千加ドル 302
	ユーロ		千ユーロ	千ユーロ
	ドイツ	国債証券	—	735
	イギリス	国債証券	千英ポンド 3,243	千英ポンド 243
	シンガポール	国債証券	千シンガポールドル 850	千シンガポールドル —

(注) 金額は受渡代金です。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) 単位未満は切り捨てです。

○利害関係人との取引状況等

(2014年9月9日～2015年3月9日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2015年3月9日現在)

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	第63期末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千米ドル 7,500	千米ドル 10,131	千円 1,223,256	% 32.7	% —	% 26.3	% 6.4	% —
カナダ	千加ドル 3,800	千加ドル 5,822	557,305	14.9	—	14.9	—	—
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
ドイツ	600	920	120,639	3.2	—	3.2	—	—
イギリス	千英ポンド 5,100	千英ポンド 6,785	1,234,221	33.0	—	28.4	4.7	—
シンガポール	千シンガポールドル 3,800	千シンガポールドル 4,035	353,008	9.4	—	9.4	—	—
合 計	—	—	3,488,430	93.3	—	82.3	11.1	—

(注) 邦貨換算金額は、第63期末の時価をわが国の対顧客電信売相場場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、第63期末のファンドの純資産総額に対する評価額の比率です。

(注) 額面金額・評価額の単位未満は切り捨てです。

(注) BB格以下組入比率は、S & PとMoody'sの信用格付けのうち、高い方を採用しています。

(注) —印は組み入れがありません。

為替ヘッジ付ソブリンオープン（適格機関投資家専用）

(B) 外国(外貨建) 公社債 銘柄別開示

銘柄			第63期末				
			利率	額面金額	評価額		償還年月日
外貨建金額	邦貨換算金額						
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B 7.875	7.875	1,500	2,009	242,574	2021/2/15
		US TREASURY N/B 8	8.0	1,500	2,065	249,394	2021/11/15
		US TREASURY N/B 8.5	8.5	1,500	1,987	239,914	2020/2/15
		US TREASURY N/B 8.75	8.75	1,500	2,024	244,441	2020/5/15
		US TREASURY N/B 8.75	8.75	1,500	2,045	246,932	2020/8/15
小計						1,223,256	
カナダ	国債証券	CANADA-GOV' T 5.75	5.75	800	1,181	113,108	2029/6/1
		CANADA-GOV' T 8	8.0	1,500	2,270	217,344	2023/6/1
		CANADA-GOV' T 8	8.0	500	846	80,986	2027/6/1
		CANADA-GOV' T 9.75	9.75	1,000	1,523	145,865	2021/6/1
小計						557,305	
ユーロ				千ユーロ	千ユーロ		
ドイツ	国債証券	DEUTSCHLAND REP 4.75	4.75	600	920	120,639	2028/7/4
小計						120,639	
イギリス				千英ポンド	千英ポンド		
イギリス	国債証券	TREASURY 4	4.0	700	807	146,930	2022/3/7
		TREASURY 5	5.0	400	510	92,833	2025/3/7
		TREASURY 6	6.0	1,200	1,746	317,601	2028/12/7
		TREASURY 8	8.0	2,000	2,762	502,489	2021/6/7
		TREASURY 8.75	8.75	800	958	174,367	2017/8/25
小計						1,234,221	
シンガポール				千シンガポールドル	千シンガポールドル		
シンガポール	国債証券	SINGAPORE GOV' T 3	3.0	1,500	1,585	138,699	2024/9/1
		SINGAPORE GOV' T 3.125	3.125	1,000	1,064	93,078	2022/9/1
		SINGAPORE GOV' T 3.25	3.25	1,300	1,385	121,229	2020/9/1
小計						353,008	
合計						3,488,430	

(注) 邦貨換算金額は、第63期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

(注) 額面金額・評価額の単位未満は切り捨てです。

○投資信託財産の構成

(2015年3月9日現在)

項目	第63期末	
	評価額	比率
公社債	千円 3,488,430	% 91.9
コール・ローン等、その他	307,444	8.1
投資信託財産総額	3,795,874	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てです。

(注) 第63期末における外貨建純資産（3,525,084千円）の投資信託財産総額（3,795,874千円）に対する比率は92.9%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお第63期末における邦貨換算レートは1米ドル=120.74円、1加ドル=95.72円、1ユーロ=131.00円、1英ポンド=181.89円、1シンガポールドル=87.48円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第58期末	第59期末	第60期末	第61期末	第62期末	第63期末
	2014年10月7日現在	2014年11月7日現在	2014年12月8日現在	2015年1月7日現在	2015年2月9日現在	2015年3月9日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	4,734,641,287	4,849,773,588	4,911,552,757	4,842,006,136	4,952,982,937	7,146,291,231
コール・ローン等	107,045,513	90,421,512	183,227,945	96,710,601	98,152,843	248,674,729
公社債(評価額)	2,334,712,321	2,438,841,444	2,447,540,264	2,381,206,943	2,440,074,727	3,488,430,876
未収入金	2,261,670,055	2,277,110,655	2,248,006,159	2,333,790,125	2,372,914,800	3,372,187,715
未収利息	31,031,560	42,931,652	32,266,765	29,767,091	40,786,091	26,410,635
前払費用	—	256,860	266,862	253,338	745,325	10,242,872
その他未収収益	181,838	211,465	244,762	278,038	309,151	344,404
(B) 負債	2,260,733,988	2,370,065,404	2,416,057,762	2,323,590,667	2,390,884,328	3,409,262,209
未払金	2,251,536,500	2,361,835,800	2,407,827,098	2,315,390,100	2,382,503,000	3,397,081,500
未払収益分配金	7,748,213	7,745,105	7,745,105	7,729,639	7,851,565	11,651,126
未払解約金	1,000,000	—	—	—	—	—
未払信託報酬	423,854	457,084	458,084	444,279	499,785	499,615
その他未払費用	25,421	27,415	27,475	26,649	29,978	29,968
(C) 純資産総額(A－B)	2,473,907,299	2,479,708,184	2,495,494,995	2,518,415,469	2,562,098,609	3,737,029,022
元本	2,582,737,731	2,581,701,676	2,581,701,676	2,576,546,505	2,617,188,651	3,883,708,984
次期繰越損益金	△ 108,830,432	△ 101,993,492	△ 86,206,681	△ 58,131,036	△ 55,090,042	△ 146,679,962
(D) 受益権総口数	2,582,737,731口	2,581,701,676口	2,581,701,676口	2,576,546,505口	2,617,188,651口	3,883,708,984口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,579円	9,605円	9,666円	9,774円	9,790円	9,622円

(注) 運用報告書作成時点では、監査未了です。

(注) 計算期間末における1口当たり純資産額は、第58期0.9579円、第59期0.9605円、第60期0.9666円、第61期0.9774円、第62期0.9790円、第63期0.9622円です。

(注) 純資産総額が元本総額を下回っており、その差額は第58期108,830,432円、第59期101,993,492円、第60期86,206,681円、第61期58,131,036円、第62期55,090,042円、第63期146,679,962円です。

(注) 当ファンドの第58期首元本額は2,584,094,326円、第58～63期中追加設定元本額は1,404,499,734円、第58～63期中一部解約元本額は104,885,076円です。

## ○損益の状況

項 目	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
	2014年9月9日～ 2014年10月7日	2014年10月8日～ 2014年11月7日	2014年11月8日～ 2014年12月8日	2014年12月9日～ 2015年1月7日	2015年1月8日～ 2015年2月9日	2015年2月10日～ 2015年3月9日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	10,107,396	11,212,083	11,249,247	10,239,468	11,240,444	10,686,486
受取利息	10,077,221	11,185,055	11,215,950	10,215,293	11,209,331	10,669,677
その他収益金	30,175	27,028	33,297	24,175	31,113	16,809
(B) 有価証券売買損益	△ 1,743,057	3,878,382	12,812,466	25,905,440	876,556	△ 58,289,160
売買益	116,327,179	122,325,081	131,501,939	249,337,825	98,371,211	33,912,507
売買損	△118,070,236	△118,446,699	△118,689,473	△223,432,385	△ 97,494,655	△ 92,201,667
(C) 信託報酬等	△ 487,960	△ 552,078	△ 529,797	△ 511,761	△ 582,295	△ 571,196
(D) 当期損益金(A+B+C)	7,876,379	14,538,387	23,531,916	35,633,147	11,534,705	△ 48,173,870
(E) 前期繰越損益金	△132,852,279	△132,670,870	△125,877,588	△109,870,948	△ 81,967,440	△ 75,660,842
(F) 追加信託差損益金	23,893,681	23,884,096	23,884,096	23,836,404	23,194,258	△ 11,194,124
(配当等相当額)	( 154,549,100)	( 154,487,103)	( 154,487,103)	( 154,178,623)	( 157,354,639)	( 259,867,462)
(売買損益相当額)	(△130,655,419)	(△130,603,007)	(△130,603,007)	(△130,342,219)	(△134,160,381)	(△271,061,586)
(G) 計(D+E+F)	△101,082,219	△ 94,248,387	△ 78,461,576	△ 50,401,397	△ 47,238,477	△135,028,836
(H) 収益分配金	△ 7,748,213	△ 7,745,105	△ 7,745,105	△ 7,729,639	△ 7,851,565	△ 11,651,126
次期繰越損益金(G+H)	△108,830,432	△101,993,492	△ 86,206,681	△ 58,131,036	△ 55,090,042	△146,679,962
追加信託差損益金	23,893,681	23,884,096	23,884,096	23,836,404	23,194,258	△ 11,194,124
(配当等相当額)	( 154,549,100)	( 154,487,103)	( 154,487,103)	( 154,178,623)	( 157,354,639)	( 259,867,462)
(売買損益相当額)	(△130,655,419)	(△130,603,007)	(△130,603,007)	(△130,342,219)	(△134,160,381)	(△271,061,586)
分配準備積立金	34,384,703	37,427,694	40,684,156	42,967,765	45,816,449	42,745,217
繰越損益金	△167,108,816	△163,305,282	△150,774,933	△124,935,205	△124,100,749	△178,231,055

(注) 損益の状況の中で、(B)有価証券売買損益は期末の評価替えによるものを含みます。(C)信託報酬等は消費税等相当額、監査費用を含めて表示しております。(F)追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金

(第58期)

計算期間末における費用控除後の配当等収益(9,619,436円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(154,549,100円)および分配準備積立金(32,513,480円)より分配対象収益は196,682,016円(10,000口当たり761円)であり、うち7,748,213円(10,000口当たり30円)を分配金額としております。

(第59期)

計算期間末における費用控除後の配当等収益(10,801,889円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(154,487,103円)および分配準備積立金(34,370,910円)より分配対象収益は199,659,902円(10,000口当たり773円)であり、うち7,745,105円(10,000口当たり30円)を分配金額としております。

(第60期)

計算期間末における費用控除後の配当等収益(11,001,567円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(154,487,103円)および分配準備積立金(37,427,694円)より分配対象収益は202,916,364円(10,000口当たり785円)であり、うち7,745,105円(10,000口当たり30円)を分配金額としております。

(第61期)

計算期間末における費用控除後の配当等収益(10,094,486円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(154,178,623円)および分配準備積立金(40,602,918円)より分配対象収益は204,876,027円(10,000口当たり795円)であり、うち7,729,639円(10,000口当たり30円)を分配金額としております。

(第62期)

計算期間末における費用控除後の配当等収益(10,700,249円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(157,354,639円)および分配準備積立金(42,967,765円)より分配対象収益は211,022,653円(10,000口当たり806円)であり、うち7,851,565円(10,000口当たり30円)を分配金額としております。

(第63期)

計算期間末における費用控除後の配当等収益(10,115,290円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(259,867,462円)および分配準備積立金(44,281,053円)より分配対象収益は314,263,805円(10,000口当たり809円)であり、うち11,651,126円(10,000口当たり30円)を分配金額としております。

## ○分配金のお知らせ

	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
1 万口当たり分配金（税込み）	30円	30円	30円	30円	30円	30円
支払開始日	各決算日から起算して5営業日までの間に支払いを開始します。					
お支払場所	取得申込みを取扱った販売会社の本支店					

### 〈お知らせ〉

- ・法令諸規則の改正に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。（実施日：2014年12月1日）
- ・信託期間を無期限に変更します。ファンドの商品性の維持に問題がなく運用の継続性が図れることから、受益者に継続して投資機会を提供するために行うものです。（実施日：2015年2月9日）



## マネーポートフォリオ・マザーファンド

### 第5期 運用状況のご報告

決算日：平成26年10月17日

「マネーポートフォリオ・マザーファンド」は、平成26年10月17日に第5期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として安定運用を行います。
主要投資対象	わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とします。
投資制限	株式への投資は行いません。外貨建資産への投資は行いません。

#### ◎設定来の運用実績

決算期	基準価額		無担保コール翌日物		国庫短期証券3ヵ月物		債券組入 比率等	債券先物 比率	純資産 総額
	円	%	利回り (参考指数)	期中 騰落幅	利回り (参考指数)	期中 騰落幅			
(設定日) 平成21.10.30	10,000	—	0.108	—	0.155	—	—	—	30
第1期 平成22.10.18	10,012	0.12	0.093	△0.015	0.105	△0.050	99.9	—	90
第2期 平成23.10.17	10,022	0.10	0.077	△0.016	0.100	△0.005	83.2	—	36
第3期 平成24.10.17	10,031	0.09	0.079	0.002	0.100	0.000	97.8	—	30
第4期 平成25.10.17	10,040	0.09	0.069	△0.010	0.065	△0.035	88.2	—	5
第5期 平成26.10.17	10,047	0.07	0.059	△0.010	△0.033	△0.098	80.9	—	0.556413

(注) 1.基準価額は1万円当たりです。

2.設定日の基準価額は、1万円当たりの当初設定元本額です。設定日の純資産総額は、当初設定元本総額です。

3.無担保コール翌日物と国庫短期証券3ヵ月物の利回りは、年率換算利回りです。いずれも参考指数であり、当ファンドのベンチマークではありません。

4.設定日の無担保コール翌日物と国庫短期証券3ヵ月物の利回りは、設定日前営業日の利回りです。

#### ◎当期中の基準価額と市況の推移

年月日	基準価額		無担保コール翌日物		国庫短期証券3ヵ月物		債券組入 比率等	債券先物 比率
	円	%	利回り (参考指数)	騰落幅	利回り (参考指数)	騰落幅		
(期首) 平成25年10月17日	10,040	—	0.069	—	0.065	—	88.2	—
10月 末	10,040	0.00	0.072	0.003	0.070	0.005	88.2	—
11月 末	10,040	0.00	0.071	0.002	0.047	△0.018	86.4	—
12月 末	10,041	0.01	0.068	△0.001	0.060	△0.005	86.4	—
平成26年 1月 末	10,042	0.02	0.071	0.002	0.050	△0.015	86.3	—
2月 末	10,042	0.02	0.072	0.003	0.036	△0.029	86.3	—
3月 末	10,043	0.03	0.044	△0.025	0.030	△0.035	86.3	—
4月 末	10,043	0.03	0.065	△0.004	0.062	△0.003	86.3	—
5月 末	10,043	0.03	0.069	0.000	0.049	△0.016	86.3	—
6月 末	10,044	0.04	0.058	△0.011	0.030	△0.035	86.3	—
7月 末	10,044	0.04	0.065	△0.004	0.030	△0.035	86.3	—
8月 末	10,045	0.05	0.070	0.001	0.024	△0.041	89.6	—
9月 末	10,045	0.05	0.029	△0.040	0.000	△0.065	71.2	—
(期末) 平成26年10月17日	10,047	0.07	0.059	△0.010	△0.033	△0.098	80.9	—

(注) 騰落率および騰落幅は期首比です。

## 第5期 (平成25年10月18日～平成26年10月17日)

## 基準価額の変動要因

## 1.基準価額の推移

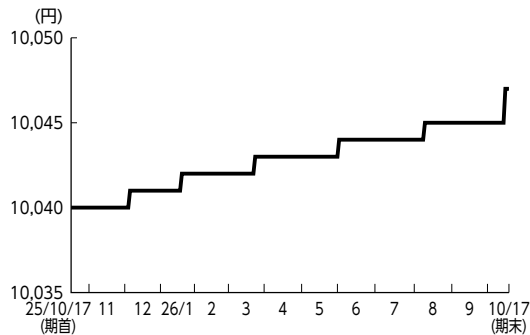
当ファンドの基準価額は期首10,040円でスタートした後、組入れた債券による収益を積み上げ、当期末の基準価額は10,047円となりました。

## 【主な変動要因】

当ファンドは、公社債および短期金融商品による運用収益を積み上げることにより、基準価額の上昇を目指します。運用対象となる債券は残存1年未満としており、残存1年以内の債券は、償却原価法によって評価しております。

したがって、当期におきましては、金利変動に伴う債券価格の変動は、基準価額へ影響を与えておりません。

## 基準価額の推移



(注) 基準価額は1万口当たりです。

## 【市況要因】

1.当期間の国内経済は、4月ごろまで景気回復に対する期待感が高まりました。公共投資や個人消費など内需が底堅く推移し、先進国を中心とした海外経済の持ち直しから、輸出や生産に回復の兆しがみられました。また、平成26年3月末にかけては、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要から、個人消費を下支えに、国内景気は回復の動きが継続しました。

しかし、4月以降は、消費税率引き上げに伴う需要の反動から、消費や生産に弱めの動きがみられました。また、

円安の影響などにより、エネルギーを中心とした輸入代金が膨らみ、貿易収支の赤字が続きました。急速に進行した円安の影響は海外展開を行う企業には収益面で好影響が出る反面、原料コスト上昇の影響等から一般消費者や中小企業等にはデメリットも大きいと指摘されてきました。海外経済では、米国は好調さを持続している反面、欧州や新興国の景気が減速傾向となり、世界経済全般には成長速度の低下がみられております。

このような経済環境のなか、日本銀行は、マネタリーベース（資金供給量）が年間約60～70兆円に相当するペースで増加するように国債の買入などを行い、2%の「物価安定の目標」の実現を目指すとする「量的・質的金融緩和」を推進・継続しました。

2.国庫短期証券3ヵ月物の利回りは、-0.033%～0.075%での推移となりました。

日本銀行による資金供給のための国債買入により、9月以降、市場での品不足感から短期国債がマイナス金利で取引される場面が多くなりました。

※この間、基準価額は0.07%の上昇となりました。

## 2.ポートフォリオ

わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とした運用を行いました。国庫短期証券を中心に債券組入比率を維持し、期末は80.9%としております。

## 今後の運用方針

### 【投資環境の見通し】

日本経済は、消費税率引き上げに伴う需要減からの回復が想定より遅い面がみられます。海外経済は、一部に緩慢な動きもみられるため、輸出は横ばい圏での動きが続く可能性が高いとみています。ただし、企業収益が改善していることから、設備投資は今後も増加基調をたどると考えられます。また、公共投資が高水準で推移するとみられることや、雇用・所得環境の改善は、日本経済を下支えするとみえています。こうしたなか、日本銀行は、現在の金融緩和を着実に実行していくとみています。更に、日本銀行は海外経済や消費税増税後の日本経済の状況を判断した上で、必要に応じ追加の金融緩和策を実施し、実体経済や金融市場における前向きな動きを後押ししていくものとみています。

### 【運用方針】

当ファンドは、わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として安定運用を行います。今後も引き続き、内外経済の回復ペースや世界的な金融市場の動向を見極めながら、金融政策や短期金利の動向に注意を払い、安定した収益確保を目指して、信用力の高い銘柄に投資していく方針です。

◎1万口（元本10,000円）当たりの費用の明細

当ファンドには、信託報酬はありません。

また、当期において有価証券の売買委託手数料、保管費用等の費用は発生しておりません。

◎売買状況

○公社債

決算期		第5期（平成25年10月18日～平成26年10月17日）	
		買付額	売付額
国内		千円	千円
	国債証券	14,451	— (19,000)

(注) 1.金額は受渡代金です。（経過利子分は含まれておりません。）

2.単位未満は切り捨てです。

3.（ ）内は償還による減少分です。

◎主要な売買銘柄

○公社債

第5期（平成25年10月18日～平成26年10月17日）			
買付		売付	
銘柄	金額	銘柄	金額
	千円		千円
第321回 利付国債（2年）	3,000	—	—
第319回 利付国債（2年）	2,000		
第316回 利付国債（2年）	2,000		
第313回 利付国債（2年）	2,000		
第317回 利付国債（2年）	1,000		
第320回 利付国債（2年）	1,000		
第318回 利付国債（2年）	1,000		
第315回 利付国債（2年）	1,000		
第314回 利付国債（2年）	1,000		
第327回 利付国債（2年）	150		

(注) 1.金額は受渡代金です。（経過利子分は含まれておりません。）

2.国内の現先取引によるものは含まれておりません。

◎利害関係人との取引状況等

○期中の利害関係人との取引状況

決算期	第5期（平成25年10月18日～平成26年10月17日）					
	区分	買付額等 A			売付額等 C	
		うち利害関係人 との取引状況B	B A		うち利害関係人 との取引状況D	D C
公 社 債	百万円 14	百万円 5	% 35.7	百万円 —	百万円 —	% —

(注) 1.利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券です。

2.公社債には現先などによるものを含みません。

○売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

該当事項はありません。

◎組入有価証券明細表

○国内（邦貨建）公社債

①種類別開示

区 分	当 期 末（平成26年10月17日現在）						
	額面金額	評価額	組入比率	内B B格 以下組入比率	残存期間別組入比率		
	千円	千円	%	%	5年以上	2年以上	2年未満
国 債 証 券	450	450	80.9	—	—	—	80.9
合計	450	450	80.9	—	—	—	80.9

- (注) 1.組入比率は、当期末の純資産総額に対する評価額の割合です。  
 2.額面金額・評価額の単位未満は切り捨てです。  
 3. B B格以下組入比率は、S & PとMoody'sの信用格付けのうち、高い方を採用しています。  
 4.一印は組み入れがありません。

②銘柄別開示

決 算 期 銘 柄 名	当 期 末（平成26年10月17日現在）			
	利率	額面金額	評価額	償還年月日
国債証券	%	千円	千円	
第322回 利付国債（2年）	0.100	150	150	2014/11/15
第324回 利付国債（2年）	0.100	150	150	2015/1/15
第327回 利付国債（2年）	0.100	150	150	2015/4/15
合計		千円 450	千円 450	

(注) 額面金額・評価額の単位未満は切り捨てです。

◎投資信託財産の構成

当期末：平成26年10月17日現在

項 目	前期末		当期末	
	評価額	比率	評価額	比率
公 社 債	千円 5,000	% 88.2	千円 450	% 80.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	670	11.8	106	19.1
投 資 信 託 財 産 総 額	5,670	100.0	556	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てです。

◎資産、負債、元本および基準価額の状況

当期末：平成26年10月17日現在

項目	前期末	当期末
	金額 (円)	金額 (円)
<b>(A) 資産</b>	<b>5,670,783</b>	<b>556,413</b>
コール・ローン等	666,799	106,213
公社債(評価額)	5,000,530	450,135
未収利息	999	—
前払費用	2,455	65
<b>(B) 純資産総額(A)</b>	<b>5,670,783</b>	<b>556,413</b>
元本	5,648,453	553,806
次期繰越損益金	22,330	2,607
<b>(C) 受益権総口数</b>	<b>5,648,453口</b>	<b>553,806口</b>
1万口当たり基準価額(B/C)	<b>10,040円</b>	<b>10,047円</b>

- (注) 1.当ファンドは監査対象ではありません。  
 2.計算期間末における1口当たり純資産額は1,0047円です。  
 3.当ファンドの期首元本額は5,648,453円、期中追加設定元本額は0.0円、期中一部解約元本額は5,094,647円です。  
 4.当ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、インド・インフラ関連株式オープン0.0円、先進国ソブリンオープン・為替ヘッジあり(毎月決算型) 553,806円です。

◎損益の状況

当期：自 平成25年10月18日 至 平成26年10月17日

項目	前期	当期
	金額 (円)	金額 (円)
<b>(A) 配当等収益</b>	<b>16,846</b>	<b>4,404</b>
受取利息	16,846	4,404
<b>(B) 有価証券売買損益</b>	<b>△ 983</b>	<b>△ 1,720</b>
売買益	367	—
売買損	△ 1,350	△ 1,720
<b>(C) 当期損益金(A + B)</b>	<b>15,863</b>	<b>2,684</b>
<b>(D) 前期繰越損益金</b>	<b>95,687</b>	<b>22,330</b>
<b>(E) 解約差損益金</b>	<b>△89,220</b>	<b>△22,407</b>
<b>(F) 計(C + D + E)</b>	<b>22,330</b>	<b>2,607</b>
次期繰越損益金(F)	22,330	2,607

- (注) 損益の状況の中で、(B)有価証券売買損益は期末の評価替えによるものを含みます。(E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。